

中国（上海）ビジネスサポート

Monthly China News

*毎月1回、定期的に中国より配信致します。



春節の移動後の2次感染が心配されたが、予想ほどでもなくホッとしたのか、急に何もかも活発に動き出した感がある。駅もレストランもいっぱい、自由なので出張も会合も急に増えて何だか忙しい。3年間ほぼ封鎖状態だった人間には些かきついところであるが、老体に鞭打って出張にも出ています。春節休みで少し稼働日が短い2月、レポートをお届けいたします。

【政治・経済】

- 2022年の中国都市別GDP：2022年の中国都市別GDPのトップ10が明らかになった。上位3都市は21年と同じく1位上海（4.47兆元）、2位北京（4.16兆元）、3位深圳（3.24兆元）。続いて4位は重慶（2.91兆元）、5位が広州（2.88兆元）で、2021年と順位が入れ替わった。そして、8位の武漢（1.89兆元）と9位の杭州（1.88兆元）も2021年時と入れ替わった他、6位が蘇州（2.40兆元）、7位が成都（2.08兆元）、10位が南京（1.69兆元）。（2/2 国家統計局・澎湃新聞）
- 商務部が2023年経済業務についての方針を発表：①消費については、重点消費分野である自動車及び住生活等を重点とし、新たな政策を打ち出し、消費ブームを形成する。2023年に国際消費センター都市の建設を深化させ、スマート商店・スマート商圈を拡大する。②対外貿易面では、サプライヤーとバイヤーの繋がりを密接にする。中国輸出入交易会等の国内の輸出商談会の対面実施を再開する。③外資については、外資参入ネガティブリストの合理的な削減を推し進め、現代サービス業の開放を拡大し、量的成長と質的向上を引き続き実現する等とした。（2/2 人民網・証券時報）
- 共産党中央及び国務院が「品質強国建設綱要」を発表：共産党中央と国務院は「品質強国建設綱要」を公表、中国各産業において2035年までに品質強国建設の基礎を更にしっかりと打ち固め、品質とブランドの総合力を更に高いレベルに到達させる明確な要綱を打ち出した。ポイントは以下のとおり。
 (1) 目的：品質強国の建設は質の高い発展を推進し、中国経済が大国から強国への転換を促進する重要措置であり、民衆の需要を満足させるための重要な方法である。品質と安全がより保障され、多くの重要技術設備、重大プロジェクト、重要消費財、新興分野のハイテク製品の品質が国際レベルに達することや、商業貿易・観光・金融・物流等のサービスの品質を顕著に改善すること等により、全要素生産性の向上と経済発展の促進に対する品質の貢献を更に高める。
 (2) 主要目標：2025年までに中国ブランドの影響力を着実に高め、人々の品質への満足度を大きく高める。
 (3) 個別分野：①質の伴う効率的な経済発展の推進（イノベーション、グリーン、消費の高度化・多様化への対応）、②産業競争力の強化、③製品（農産品・食品、消費財、工業製品）の品質向上の加速、④建設工事の品質向上（工事の質の保障強化、建築材料の質の向上）、⑤良質なサービス（生産サービス、生活サービス、公共サービス）供給の増加、⑥企業の品質・ブランド発展力の強化（技術イノベーションの応用、国内・国際的に有名なブランドの創出）、⑦ハイレベルで質の高いインフラの構築等。※ 主な数値目標：農産物の品質と安全性に関する定期的なモニタリングの合格率と食品サンプル検査の合格率 98%以上、製造業製品の品質に関する合格率 94%以上。（国務院・2/7 新華社）
- 第14期全国人民代表大会（全人代）間もなく開会：「两会」とも呼ばれる全国人民代表大会（全人代）が間もなく開会する。第1回会議は3月5日、中国人民政治協商会議第14期全国委員会（全国

政協) 第1回会議は3月4日に北京で開幕。物流網を含め北京付近では安全検査や規制が強まってきている。会議の取材活動は現場取材、オンライン取材、書面取材など様々な方法を総合的に採用して行われ、北京駐在の国内外の記者による参加も受け付けており、ゼロコロナ撤廃後、世界に向けて発信される中国の新方針に注目が集まる。(2/17 新華社)

開会に先立ち、習近平・総書記は中国共産党中央政治局会議を主宰(2/21)、「政府活動報告」の原稿等について討議。今年は第20回党大会の精神を徹底施行する最初の年。中国式現代化を着実に推進し、「穏中求進」の業務基調の堅持が色濃く打ち出されている。要点としては積極的な財政政策と穏健な金融政策を念頭に、①国内需要の拡大、②現代化産業体系の構築加速、③外資の誘致と利用に一層注力、④重大な経済金融リスクの防止・解消、⑤食糧生産の安定と農村振興、⑥グリーン転換による発展推進、⑦民生保障、⑧社会事業発展等が盛り込まれている。(2/22 人民網)

【製造業関連・関連の政策等】

- ・中国スマートフォンの2022年出荷台数落ち込む：2022年の中国スマートフォンが10年ぶりの低水準に落ち込んだ。前年比では▼13.2%、2.86億台の市場シェアの1位はvivo(18.6%)、2位がHONOR(18.1%)、3位がOPPOとApple(16.8%)、5位は小米(13.7%)。ゼロコロナ政策の影響は大きいものの、2020年のコロナ発生前から既にスマートフォン市場は継続して縮小傾向と見られている。(1/29 国際データ公司(IDC)・中国網)
- ・中国リチウムイオン電池輸出が前年比大幅増：中国の22年のリチウムイオン電池輸出は前年比87%増の3,426億元にまで達し、過去最高額を更新。21年は前年比66%増の1,835億元であったが、22年は伸び幅が更に拡大した。22年の輸出先比率を見ると、米国向けが682億元で最大。ドイツ向けが523億元、韓国向けが354億元と続く。(2/3 中国海関総署・新浪財経)
- ・中国鉄鋼業界売上高減少傾向：2022年の重点鉄鋼企業の売上高は前年比▼6.35%の6兆5,900億元、利益総額は前年比▼72.27%の982億元。昨年は全体として需要の減少、価格の低下、コスト上昇、利益下降の状況となったと発表した。(2/15 中国鉄鋼工業協会・第一財経)
- ・1月乗用車小売台数落ち込む：1月1-31日の乗用車小売台数は前年同期比▼41%、前月比▼43%の124.1万台に落ち込んだ。(2/7 乗用車聯・新華社)
- ・2025年までに各種公共車両電動化率を80%に：中央8部門(工業情報化部、交通運輸部、国家発展改革委員会等)は、2025年までに各種公共車両の電動化率を80%に転換していく試験措置の通知を発表した。各地で実証検証が繰り返されているが2025年迄には実用化を目指す。2022年の新エネ車新車販売台数は、688万7千台(前年比93.4%)で市場占有率は25.6%。25年の各種公共車両の電動化と同時に、一般新エネ自動車も一気に裾野が広がると見られている。(2/3 中国工信部・新華社)

【トピックス】

1：新型コロナ感染率、1月末に最も低い水準に

新型コロナウイルスの抗原検査の陽性率が1月30日時点で2.2%と、昨年12月の大流行後では最も低い水準となった。(2/1 中国疾病予防コントロールセンター) ウイルス学と疫学的観点から見ると、新型コロナ感染後の体内抗体は3~6か月間維持することができ、短時間で再度感染する確率は2%しかないと分析。しかし、中国では人口が多いため、爆発感染となった昨年12月から3~6か月後の抗体レベルが徐々に低下時期に、もしウイルス変異株が新たに出現した場合には、再度感染ピークが予想され、感染後には別の臨床症状が出る可能性が非常に高いと専門家は見ている。(2/4 証券時報、邢銘友・華中科技大学同済医学院附属同済病院感染科主任医師・長江日報)

2：春節後の各地で工場従業員不足

春節後、中国各地の工場では従業員募集のピークを迎えている。珠江デルタ地域の東莞市では、

1,087社が150カ所で春節後すぐに求人説明会を開催、求人数は5万1,700人。東莞人社局のデータでは、求人の際の普通労働者の平均給与は4,500～6,500元/月、高度エンジニア人材等は15,000～25,000元/月。各省市の各社人事部門がコロナの影響でここ3年間停止していた対面式での春の人材募集会を開催、大型連休後に工場の生産も安定稼働し始めたことで3,000万の就業募集があると見込んでいる。(2/2 人力資源社会保障部・界面新聞)

3：1月訪日の中国人が2022年比21倍

2023年1月に日本を訪れた中国人は31,200人で、前年同月から約21倍となった。現在はまだ日本側の水際対策がハードルとなり、団体旅行客が来ることができない状態。主にはビジネス目的の来日者のはずであるが、それでもゼロコロナ政策終息後の勢いは目を見張るものがある。今後の往来に期待がかかる。(2/15 JNTO 日本政府観光局)

4：生涯にわたって子供を持たない女性の割合増

人口減が問題になっている中国で、その背景に若者の結婚・出産観の変化が浮き彫りになってきている。2020年、中国の世帯員数は平均2.62人と、2010年と比べて0.48人減少。家庭観が変化するにつれて、晩婚化、晩産化、非婚、非出産などが、中国の出生水準が下降の一途をたどる主な原因となっている。中国全土の結婚適齢期の男女の初婚年齢は上がり続けており、女性は1980年代の22歳から、2020年には26.3歳にまで上がった。初産年齢は27.2歳にまで上がっている。女性が生んだ子どもの数も、2019年の平均1.63人から、2022年には1.19人まで減少した。生涯にわたって子供を持たない女性の割合も2015年の6.1%から、2020年には約10%にまで急速に高まった。中国人口・発展研究センターの2021年の調査によると、35歳以下の女性のうち、『子供のいない人生は物足りない』と感じている女性は70%未満。加速する人口減に歯止めをかけたい中国では、結婚・出産観に対する指導に近い将来必要となってくると見られている。(人民網 2/14)

【中国無人自動運転事情・四川省成都】

中国では工業・情報化部、交通運輸部など中央8部門から「公共部門における自動車の完全電動化のための先行試験区に関する通知」が発表され、EV自動車による無人運転走行の実用化に向けて、各地で実証実験が加速気味に繰り返されている。電動化の対象は、公共バス、タクシー、環境・衛生分野の車両、郵便・宅配用車両、都市物流車両等で、対象地域では公共充電スタンドの数を車両比で1対1とし、高速道路のサービスエリアにある駐車場の10%以上に充電設備を設置する予定。大規模な国家重点実験地域は、深圳市・上海市・四川省成都市・湖北省武漢市。そのうち、今回は成都に赴き、百度副総経理から最新情報を伺った。

◎訪問先：成都、成都高新区新川創新科技园（成都）

百度智能交通業務開拓部 四川省副総経理杜雨氏（2/13・筆者による直接インタビュー）

1988年創設、1991年全国初の国家級ハイテクパーク（234.4km²）として認定され、中国最西部のハイテクイノベーションモデル園区として位置付けられている。特に高新区内の新川創新科技园は5Gスマートシティモデル園区。園区全体が5G・人工知能・ビッグデータ・AI・IT・衛星通信等の領域で最先端技術を開発検証するために構成されており、実験検証と現実生活が共存する近未来都市。日々、公共サービス・医療・住まい等、一般生活のスマート化を目指し実証実験が繰り返されている。

同園区内の一定区域内では、無人EV車が実走試験を常に繰り返している。一般道、コーナー、交差点、T字路、バス停や横断歩道の基本路上情報収集を中心に、突発的な人の飛び出し、予想外の路駐、路線変更や対向車情報の蓄積に細心の注意を払いテストが繰り返されている。夏にはプレ運航、年末には園区内での実用化が実現、滴滴のような手軽なアプリでEV無人車が利用できる見込み。

*園区内の交通量、事故状況、人の流れ、路駐情報を高度センサーで感知、通常情報と異常情報がタイムリーに見て取れる。(写真①)



Q：新川創新科技园を選んだ理由

A：一番の理由は政府の熱心な誘致。それも理由があり、中国は産業を政府が牽引する国情なのでやはり同じ方向を向くべき。この園区は特に5Gや新エネルギー、ビッグデータ産業の為に開発されており、無人運転の走行テストや検証も路上・室内とも動きがとりやすい。そしてそのデータ蓄積・分析のIT方面の優遇も厚い。弊社の四川省での無人走行テストのメイン拠点に据えており、地元政府の協力で、年末の実用化に向けて進めている。

Q：開発にあたっての問題点は

A：表面上の政府の支援政策はあっても、実際にその政策を利用しようとする申請が複雑だったり、その他試験走行に必要な申請をしようとしても政府関連機関の一貫性の無さ、専門性の無さ等で処理スピードも遅い。社内での開発から実現に向けて、もう少し政府各関連機関の積極的協力を期待したい。

Q：では、技術面の開発段階で最も頭の痛い点は？

A：いわゆる曲がり角のような死角、最も注意が多方向になり危険情報量も多い交差点は当然AI情報収集時にも注意を払い、より多くの注意情報を集積、学習させているが、中国の一般道路は、交通整備や警察官の人による予想外の介入が多く、人為的な障害物情報が蓄積する情報に偏りを出してしまう。また各地でテスト検証を繰り返しているが、この人による情報介入は各地域で異なり、予測分析しにくい。

*安全の為に運転席に人が乗車しているが、全く運転操作はしていない。時速30km程で園区内を繰り返し走行実験。企業や居住区もあるので予想外の出来事が当然起こる。緊急時の情報蓄積と瞬時の判断による適切な動きを繰り返し試験していく。(写真②)



Q：AI積算、AI情報集積が無人走行システム開発のカギになると思うが、各地で違う検証方法で、情報を集積しているのか？

A：各地で各地に合わせた検証を行っている。各地に合わせた異なったテストを繰り返すことで、テスト実績をデータ蓄積。AIに学習させて無人運転走行の安全性と危険察知能力の向上につなげていく。先ほども話したが、人の介入が比較的少ない高速道路では、近い将来、無人での走行が可能となる見込み。現在は各地で行っているテストを、次は省を跨いでの無人走行が可能となるように、各地データを分析し都市間をつないでいく方向。



Q: 日本企業に期待するところ

A: 日本企業を持つ技術は本当に素晴らしい。一つの部品も精巧で考え抜かれているが、どんなに素晴らしく高い技術を持っていても、違う国で違う製品の中に取り入れる場合に合わないこともある。そして、その地で需要が無ければ、残念だがやはり不要なものである。例を挙げると、ドイツ企業は、中国に入り込む際に、必ず現地の情報を収集、現地企業ともよく対話をした上で、需要を先に検証する。

そして最も可能性、即効性のある手段で進出し、地元のパートナーと手を結び着地発展する方法をとる。日系企業は非常に保守的で、自分が持っているものが先で大切なものと捉えている。現地ニーズに合わせる柔軟性を持った企業が非常に少なく、一般論ではあるが警戒心が強いと感じる。(言いにくそうに技術流出をほのめかす) 実際は、技術を盗むのではなく、より現地に合う技術に汎用していくという点では、日本は敷居が高く、スピード感も全く合わない。是非、その技術を中国に合う形に転換、我々とも積極的に情報交換を重ね一緒に開発や新規事業にも取り組んでほしい。我々はいつでも情報交換の機会を待っているし、いつでも現場を見に来てほしい。私たちは待っている。

Q: 中国の目指すところ

A: 中国は5G、AI、ビッグデータ、この3領域では世界一を目指している。

現在、中国は全土であらゆる分野でのビッグデータ化を加速、各分野での実用化、一元化を進めている。そしてそのビッグデータを共有化、分野を超えての共有化を目指している。同時に一般社会や産業内での電動化、智能(スマート)化、ネット化を推進、ビッグデータの集積と、実用化に向けて、横並びに加速気味に進んでいる。

Q: 日系企業の参入の余地はあるか

A: もちろんある。特に電子業企業に期待している。精密電子部品の改良には高い技術を要するので、日系企業の蓄積されたノウハウが生きると思う。また基盤設計、IT技術とハード面の融合技術にも日系企業の感性や着実な実証実験が生かされると思う。具体的には人工工学的側面や安全性を考慮したシステム構築技術。人に優しく、命を守るという大切な無人走行の必須条件を達するためにはハードだけが優れていても、ソフト面だけが突出してもどうにもならない。この二つを融合させるより高い技術に学びたいと思うし、非常に期待している。



新エネ車の開発と実用化。中国の速度は目を見張るものがある。そのスピード感はゼロコロナでじっとしていた3年間を払拭するかの勢い。いずれ成都から重慶を繋ぎ、武漢を中継地点に上海まで無人運転走行が可能となる見込み。成都一重慶では300km間の実際の高速道路上で水素車の実走試験が始まっており、こちらも目が離せない。

【イベントセミナー】

1: (※) 【出展募集終了、来場受付中】 FBC 深圳 3月29日~4月1日 会場: 深圳国際会展中心

2: (※) 【出展募集中】 FBC 上海 in NEPCON 7月19日-21日 会場: 上海世博展覽館

* (公財) 大阪産業局上海代表処は FBC ものづくり商談会の共催団体になっています。関西広域連合域内の企業は大阪産業局上海代表処を通じてお申込みいただくと、(※) は特別出展割引が適用されます。

中国人は一体いつからこんなにコーヒーが好きになったのだろうか。90年代初頭の中国出張時は、ネスルの砂糖と怪しげなミルクが一体になった甘ったるいインスタントコーヒーが有難かった。スプーンですくって飲んでいた時代は大昔のことで、今は洒落たカフェでブラックコーヒー。しかも豆の産地や入れ方にまでこだわる。コーヒーの値段もピンキリ。前瞻産業研究院が発表した「2020-25年中国コーヒー業界市場需要」によると、コーヒー消費の中心は20-40歳の都市に住むホワイトカラー。生活リズムが速く、コーヒーはもはや日常的な飲み物でデータでは1人あたり年に326杯を飲んでいる計算だそうだ。都市部では100メートルも歩けば、コーヒーショップがある。コーヒー界のトップ企業であるスターバックスは25年に中国での総店舗数を9千店にするという。流行りの国潮（中国初のブランド）瑞幸珈琲（ラッキンコーヒー）やマナーコーヒーなんかも人気だ。事務所下のコスタコーヒーもサービス力も高く、飲めば飲むほどポイントも貯まり、割引になる。春節の年末にはチョコレートのおまけが。何とも太っ腹で気分がいい。では、また次月のレポートにて。



大阪産業局上海代表処 中国（上海）ビジネスサポート
ファクトリーネットワークチャイナ（工場網信息科技（上海）有限公司）

上海市長寧区延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 2 階 268 室